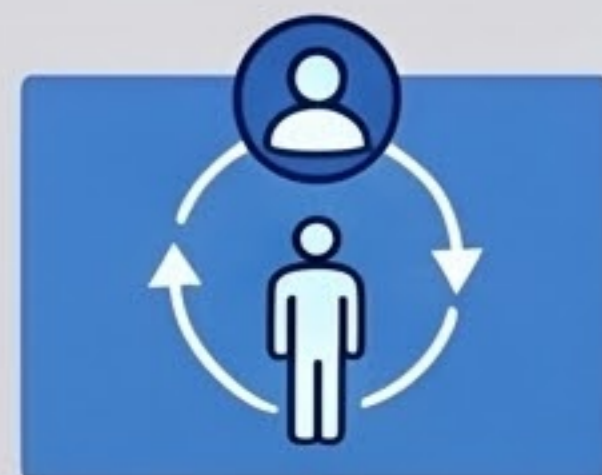


AIが拓く弁理士の未来：2026-2035年の業務・収益・人材構造の再定義

業務領域の変化 — 労働集約から戦略的判断へ

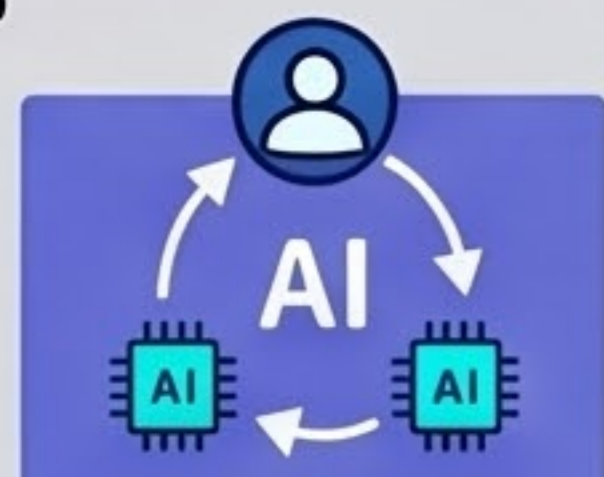
HITLからHOTL、
そしてHOOTLへの進化



HITL

(Human-in-the-Loop)

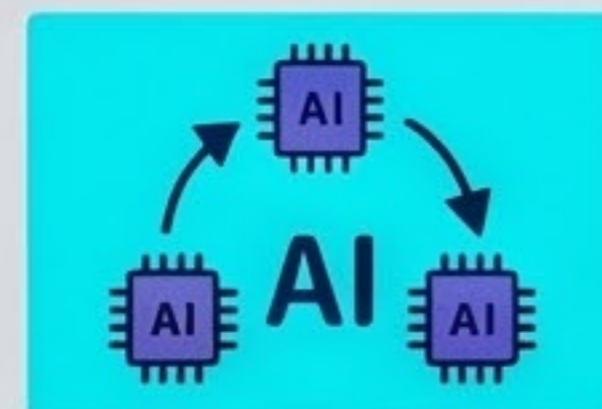
2026年現在：人間が主導



HOTL

(Human-on-the-Loop)

2030年：AI主導、人間が監視



HOOTL

(Human-out-of-the-Loop)

2035年：一部業務が
完全自動化

業務の二極化：
AIが担うタスク vs 人間が残る領域



50%

ドラフト作成時間を50%削減



Solve Intelligence/DeepIP等の
活用で20h→10hへ短縮

収益モデルと業界構造の激変



時間チャージ
(Hourly Billing) の崩壊
AI効率化で競争困難。フラット
課金・サブスクへの移行加速

日本の弁理士数は10年で
1,400人減少の予測



1,400人

JPO設計：特許事務所所員弁理士が
約16~18%減少、人手不足とAIの覇権圧力

71%

顧客の71%が
「フラット課金」を支持



Flat/Sub
Hourly Flat/Sub
Clio購置：予断可敗国監判会
を好み、支払いも2倍遅い傾向

日米欧の戦略比較



米国：民間スタート
アップが市場を牽引
Solve Intelligence,
DeepIP等が事務市場を
席巻、大手導入加速



欧州：倫理コード
による秩序化
epi主導で備理ガイドライ
ン制定、AIは「ツール」、
最終責任は人間



日本：国内ベンダー
による内製化支援
サマリア、AI Samurai,
Patentfield等が進化。
企業内製化と事務所競争激化

弁理士に求められる「新スキル」と生存戦略

必須となる3つのAIスキル



1. プロンプト・
エンジニアリング

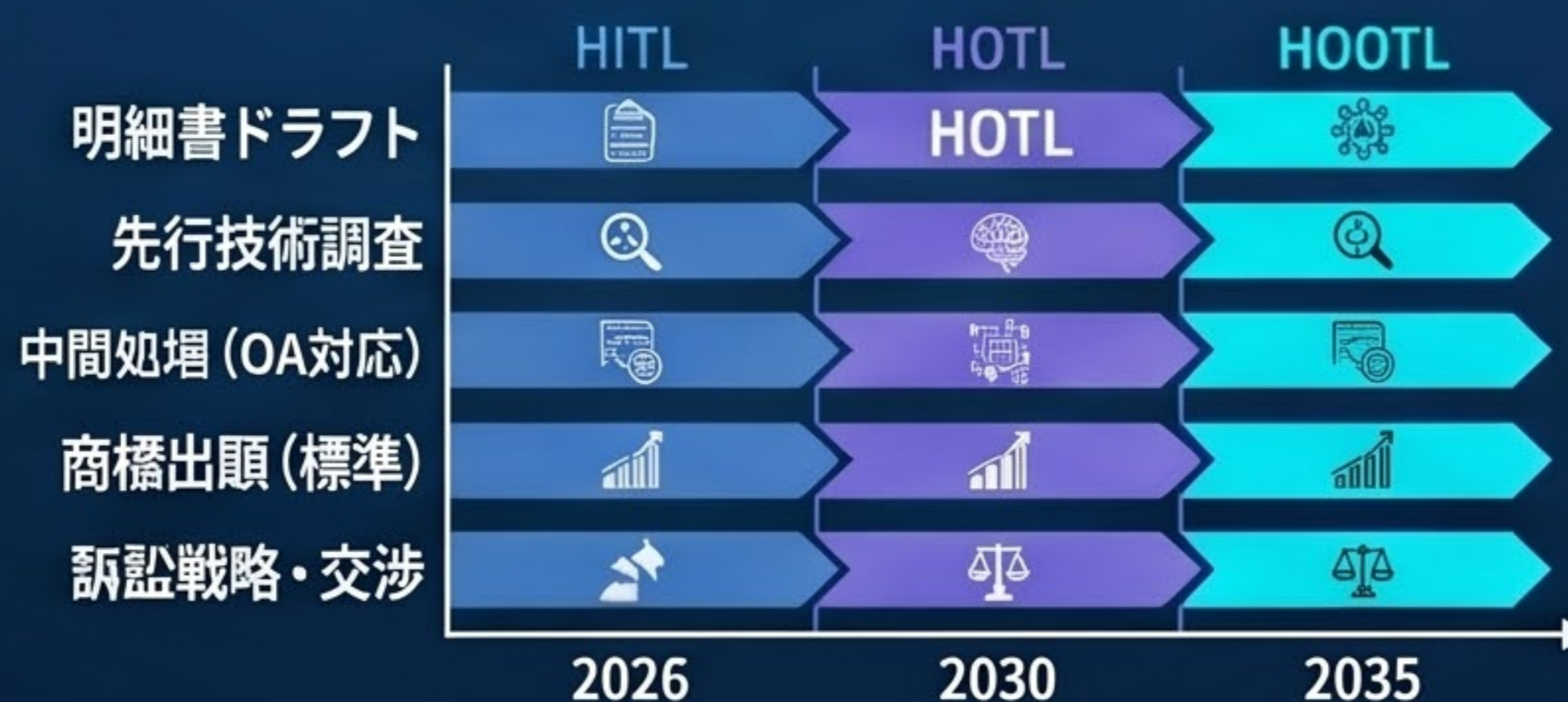


2. AI出力の検証能力
(ハルシネーション検出)



3. AI間連発明の
最新審査基準の理解

業務別のAI移行タイムライン



今すぐ取るべき5つのステップ

今すぐ取るべき5つのステップ

1. AI活用ルールの整備
2. ツールのPoC実施
3. 料金体系の改定
4. 新人教育の再設計(非AI基礎力)
5. KPIの設定



「AIはツール、
最終責任は人間」

USPTO, EPO, JPO各当局の見解一致、
最終的な法的責任は弁理士が負う